

2021年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年2月2日

上場会社名 カゴメ株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 2811 URL <https://www.kagome.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 聡  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 佐伯 健 (TEL) 03-5623-8503  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月9日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月11日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	189,652	3.6	14,138	4.0	14,010	31.2	9,763	31.5	13,108	129.9
2020年12月期	183,041	1.2	13,599	10.5	10,682	△24.1	7,425	△27.2	5,701	△49.4
	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円 銭		円 銭		%		%		%	
2021年12月期	109.37		109.18		8.5		6.3		7.4	
2020年12月期	83.73		83.59		6.8		5.0		5.8	

(参考) 持分法による投資損益 2021年12月期 416百万円 2020年12月期 △914百万円

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、当社の経常的な事業の業績を測る利益指標です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	215,208	119,542	117,565	54.6	1,328.36
2020年12月期	224,913	112,651	110,976	49.3	1,242.19

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	14,796	△14,162	△27,652	31,231
2020年12月期	20,442	△3,398	12,104	56,768

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	—	—	36.00	36.00	3,219	43.0	2.9
2021年12月期	—	—	—	37.00	37.00	3,277	33.8	2.9
2022年12月期(予想)	—	—	—	38.00	38.00		38.5	

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	199,000	4.9	13,300	△5.9	13,300	△5.1	8,800	△9.9	98.58	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	94,366,944株	2020年12月期	94,366,944株
② 期末自己株式数	2021年12月期	5,863,240株	2020年12月期	5,027,707株
③ 期末発行済株式数（自己株式控除後）	2021年12月期	88,503,704株	2020年12月期	89,339,237株
④ 期中平均株式数	2021年12月期	89,265,663株	2020年12月期	88,682,783株

(参考) 個別業績の概要（日本基準）

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	138,017	△4.6	10,143	△19.4	10,813	△17.0	7,140	△30.7
2020年12月期	144,662	1.9	12,589	15.4	13,028	14.0	10,306	82.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	79.99		79.85					
2020年12月期	116.22		116.02					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年12月期	155,419	102,823	102,823	65.9	65.9	1,156.82	1,156.82	
2020年12月期	175,492	100,757	100,757	57.2	57.2	1,123.74	1,123.74	

(参考) 自己資本 2021年12月期 102,382百万円 2020年12月期 100,393百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結持分変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当社は、「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業」を目指し、2019年12月期から当期を最終年度とする第2次中期経営計画のもと、基本戦略である①収益力強化の継続、②新事業・新領域への挑戦による成長に組み、更なる企業価値の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度（2021年1月1日から2021年12月31日）における売上収益は増収となりました。国内においては、新型コロナウイルス感染症拡大による健康志向や内食需要の高まりが継続するとともに、ワクチン接種の拡大等により外食需要も回復基調にありました。こうした環境のもと、『野菜をとろうキャンペーン』活動による需要喚起効果も相俟って、国内加工食品事業は増収となりました。国際事業においても、新型コロナウイルス感染症政策の影響により大きく落ち込んだ外食需要が回復してきたことで、KAGOME INC.（米国）を中心に増収となりました。

事業利益（※）は、国内加工食品事業において、『野菜をとろうキャンペーン』のための広告宣伝費及び販売促進費の増加により減益となったものの、国際事業において、前述の米国を中心とした増収に加え、前連結会計年度に持分法適用会社であるIngomar Packing Company, LLCへの投資に係る減損損失を9億96百万円計上したことの反動などにより、増益となりました。

営業利益は、前連結会計年度にポルトガル子会社であるHolding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S. A.において、保有する固定資産の減損損失を30億28百万円計上したことの反動などにより、大幅な増益となりました。

以上により、当連結会計年度の売上収益は、前期比3.6%増の1,896億52百万円、事業利益は前期比4.0%増の141億38百万円、営業利益は前期比31.2%増の140億10百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比31.5%増の97億63百万円となりました。

※ 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

なお、当連結会計年度より、前期まで国内加工食品事業の食品他に含めておりました、通販事業を独立開示するセグメント区分の変更をしております。当社は、同セグメントを成長期待事業として位置付けており、経営管理上の重要性が増したことによります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上収益			事業利益（△は損失）		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
飲料	74,270	75,480	1,209	7,669	7,165	△503
通販	12,644	13,518	873	1,441	1,272	△169
食品他	47,580	47,730	150	3,692	2,793	△899
加工食品 計	134,495	136,729	2,233	12,803	11,231	△1,572
農	10,189	9,542	△647	272	286	13
その他	786	1,005	218	344	64	△280
消去及び調整（注1）	△3	△71	△68	—	—	—
国内事業 計	145,468	147,205	1,736	13,420	11,581	△1,839
国際事業	44,344	51,681	7,336	178	2,556	2,378
消去及び調整（注2）	△6,772	△9,234	△2,462	—	—	—
合計	183,041	189,652	6,610	13,599	14,138	538

(注) 1 国内事業内のセグメント間売上収益を消去しております。

2 国内事業と国際事業間のセグメント売上収益を消去しております。

## <国内事業>

国内事業の売上収益は、前期比1.2%増の1,472億5百万円、事業利益は、前期比13.7%減の115億81百万円となりました。各事業別の状況は以下の通りであります。

### ① 加工食品事業

加工食品事業では、飲料、調味料、サプリメントやスープ等の製造・販売を手掛けております。

当事業における売上収益は、前期比1.7%増の1,367億29百万円、事業利益は、前期比12.3%減の112億31百万円となりました。

[飲料：「野菜生活100」シリーズ、トマトジュース、野菜一日これ一本、他]

野菜飲料においては、日本における野菜摂取量を「あと60g増やす」ことを目指した『野菜をとろうキャンペーン』を推進し、積極的な広告投下、販促活動を実施しました。加えて、新型コロナウイルス感染症拡大による健康への関心の高まりもあり、飲用機会の増加につながりました。商品別では、2021年3月に「野菜生活100 Smoothie ビタミンスムージー」を発売した「野菜生活100」シリーズ、「野菜一日これ一本」が好調に推移しました。

以上により、飲料カテゴリーの売上収益は、前期比1.6%増の754億80百万円となりました。事業利益は、前期比6.6%減の71億65百万円となりました。

[通販：野菜飲料、サプリメント、スープ等の通信販売]

通販カテゴリーでは、主に、野菜飲料、サプリメント、スープなどの製造・販売を行う通信販売「健康直送便」を手掛けております。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴うECチャネルの利用拡大により、つぶより野菜などの野菜飲料、スルフォラファンなどのサプリメント、スープの主要商品が好調に推移しました。

その結果、通販カテゴリーの売上収益は、前期比6.9%増の135億18百万円となりました。事業利益は、主に定期顧客獲得を目的とした広告宣伝費の増加により、前期比11.8%減の12億72百万円となりました。

[食品他：トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、贈答品、他]

食品カテゴリーは、前期に引き続きトマトケチャップやパスタソースが好調を維持していることに加えて、ナポリタスタジアム開催などによるメニュー訴求の強化を行いました。しかしながら、前年のコロナ禍における内食機会急増の反動減により、売上収益は減収となりました。

業務用カテゴリーは、依然として厳しい事業環境が継続しているものの、外食需要が前年水準より回復していることで、売上収益は増収となりました。

ギフト・特販カテゴリーは、受託製品が好調に推移したことで、売上収益は増収となりました。

以上により、食品他カテゴリーの売上収益は、前期比0.3%増の477億30百万円、事業利益は、主に利益率の高い食品カテゴリーの売上収益が減収となったことに加えて、原材料価格の高騰に伴う売上原価の増加により、前期比24.3%減の27億93百万円となりました。

### ② 農事業

農事業では、主に生鮮トマト、ベビーリーフ等の生産・販売を手掛けております。なお、2021年1月1日に当社農事業を会社分割によりカゴメアグリフレッシュ株式会社に移管し、同社を農セグメントの中核会社として事業を推進しております。

当連結会計年度は、第2四半期までの生鮮トマト市況低迷による販売単価の下落に加え、第3四半期は、8月以降の天候不順に伴う日照不足により生鮮トマトの取扱量が大幅に減少しました。減収であったものの、事業利益は分社化による収益構造改革に加え、第4四半期の販売単価の回復により増益となりました。

この結果、当事業の売上収益は、前期比6.4%減の95億42百万円、事業利益は前期比5.1%増の2億86百万円となりました。

## ③ その他事業

その他事業には、不動産事業、業務受託事業などが含まれております。

売上収益は、前期比27.8%増の10億5百万円、事業利益は前期比81.4%減の64百万円となりました。

## ＜国際事業＞

国際事業では、種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売まで垂直統合型ビジネスを展開しております。

主な子会社における現地通貨建業績の概要は以下の通りです。

KAGOME INC.（米国）は、コロナワクチン接種拡大を受けた米国外食需要の回復により、新規顧客を含むフードサービス企業向け販売が好調に推移したことに加えて、生産性の向上による利益貢献もあり、増収増益となりました。Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.（ポルトガル）は、前連結会計年度に新型コロナウイルス感染症拡大に伴い食品メーカー向け販売が好調に推移した反動により減収となりましたが、同社主力商品であるトマトペースト価格が上昇したことなどにより、増益となりました。Kagome Australia Pty Ltd.（豪州）は、グループ向けのニンジン濃縮汁及びアップルペーストの販売が好調だったこと、新規顧客を含むフードサービス企業向け販売が好調に推移したことなどに伴い、増収増益となりました。台湾可果美股份有限公司は、台湾内の巣ごもり需要に対して新商品導入等により家庭向け販売を拡大するとともに、宅配需要増に対応した外食チェーン向け販売が好調に推移した結果、増収増益となりました。

なお、先述の通り、前連結会計年度に持分法適用会社であるIngomar Packing Company, LLCへの投資について、減損損失を計上した反動も、増益に寄与しております。

以上により、当事業における売上収益は、前期比16.5%増の516億81百万円、事業利益は、前期比14倍の25億56百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末は、資産合計につきましては、前期末に比べ97億4百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、前期末に比べ180億81百万円減少いたしました。

これは、「営業債権及びその他の債権」が15億52百万円、「棚卸資産」が主に原材料価格の高騰に備えた在庫の積み増しにより48億45百万円それぞれ増加したものの、「現金及び現金同等物」が、前連結会計年度に実行した新型コロナウイルス感染症拡大による資金調達環境の逼迫等に備えた短期借入金の返済や、配当金や法人所得税の支払いなどにより255億37百万円減少したことによります。

非流動資産につきましては、前期末に比べ83億77百万円増加いたしました。

これは主に、「有形固定資産」が76億22百万円増加したことによります。

主な内容は、富士見工場のリニューアル51億64百万円をはじめとした当社の製造設備の更新、ポルトガル子会社であるHolding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.の排水処理施設などの建設11億60百万円を含む固定投資による増加133億12百万円、減価償却費による減少65億77百万円となります。

負債につきましては、前期末に比べ165億95百万円減少いたしました。

これは、主に「営業債務及びその他の債務」が15億62百万円増加、「長期借入金」が23億64百万円増加したものの、先述の通り短期借入金の返済により、「借入金」が210億28百万円減少したことによります。

資本につきましては、前期末に比べ68億90百万円増加いたしました。これは、「自己株式」の取得及び処分により24億59百万円減少したものの、「利益剰余金」が主に「親会社の所有者に帰属する当期利益」により97億63百万円増加、剰余金の配当により32億19百万円減少したことにより65億4百万円増加したこと、「その他の資本の構成要素」が主に主要通貨に対する円安が進行したことにより24億67百万円増加したことによります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は54.6%、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,328円36銭となりました。

なお、上記の自己株式の取得については、第3次中期経営計画の実施に先立ち、機動的な事業拡大への投資を視野に、資本効率の向上を通じた株主利益への貢献を目的として実施したものといたします。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、312億31百万円となり、前期末に比べ255億37百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、147億96百万円の純収入（前期は204億42百万円の純収入）となりました。この主要因は、税引前利益が138億80百万円となったこと、減価償却費及び償却費が74億95百万円となったこと（以上、キャッシュの純収入）、法人所得税等の支払いにより45億45百万円支出したこと（以上、キャッシュの純支出）によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、141億62百万円の純支出（前期は33億98百万円の純支出）となりました。この主要因は、前述の製造設備の更新などによる、有形固定資産及び無形資産の取得（投資不動産含む）により148億23百万円支出（前期は61億7百万円支出）したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、276億52百万円の純支出（前期は121億4百万円の純収入）となりました。これは、主に先述の通り短期借入金の減少により231億45百万円、配当金の支払いにより32億19百万円、それぞれ支出があったことによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次の通りであります。

項目	2020年12月	2021年12月
親会社所有者帰属持分比率（％）	49.3	54.6
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率（％）	144.6	123.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.7	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	62.5	29.1

(注) 親会社所有者帰属持分比率 : (親会社所有者帰属持分) ÷ (資産合計)  
 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : (株式時価総額) ÷ (資産合計)  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 「営業キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## (4) 今後の見通し

	売上収益 (百万円)	事業利益 (注) (百万円)	営業利益 (百万円)	親会社の 所有者に帰属 する当期利益 (百万円)	基本的 1株当たり 当期利益 (円)
2022年12月期 (予想)	199,000	13,300	13,300	8,800	98.58
2021年12月期	189,652	14,138	14,010	9,763	109.37
増減率	4.9%	△5.9%	△5.1%	△9.9%	—

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、当社の経常的な事業の業績を測る利益指標です。

2022年度の国内食品業界は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う社会経済活動の停滞や縮小、世界情勢の変化を受けた原材料や物流費の高騰など、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。このような環境下、当社は「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業」の実現に向けて、ビジョンである「トマトの会社」から「野菜の会社」を目指し、2025年度までの中期経営計画の達成に向けて取り組んでまいります。

## &lt;国内事業&gt;

国内事業は、「野菜のチカラで日本の未来を切り開く」を目指し、多様な野菜を、多様な加工度・形態で、多様な市場に提供することで、社会課題の解決に貢献してまいります。野菜不足の現状や野菜摂取が重要な理由を示し、野菜摂取意識の向上につなげる『野菜をとろうキャンペーン』を全国で展開してまいります。また、生活者の植物性ミルクやプラントベースフードに対する関心の高まりを受け、植物性食品の拡大に取り組んでまいります。

## &lt;国際事業&gt;

国際事業では、トマトと野菜の価値とそのおいしさを広く世界へ届け、地域社会に貢献することを目指し、トマト事業の収益獲得力向上に取り組んでまいります。

なお、2022年度においては、原材料価格や物流コストの高騰に加え、第3次中期経営計画における売上成長のための販売活動費用の増加も見込んでいるため、減益を見込んでおります。

上記の予想は、決算短信作成時点における経済環境を前提に作成しており、実際の業績は様々な予期せざる要因により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を、経営上の最重要課題の一つと認識しております。

当社の株主還元方針は、2019年から2021年の3ヵ年で進めていた中期経営計画期間中において、「連結業績を基準に、総還元性向40%」を目指すこととし、合わせて「年間配当金額 35 円以上を 安定的に現金配当する」こととしておりました。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり37円とすることといたしました。

また、当中期経営期間における総還元性向については48.6%となります。

次期の配当につきましては、1株当たり38円の予定であります。

これは、2022年から2025年の4ヵ年で進めている中期経営計画期間中においては、株主還元方針として「連結業績を基準に、総還元性向40%」を目指すこととし、合わせて「年間配当金額38円以上を安定的に現金配当する」ことによるものです。



2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社38社及び関連会社5社で構成され、国内外での食品の製造、仕入及び販売を主な事業内容としております。

当社グループ各社の事業に係る位置付けは、次の通りであります。

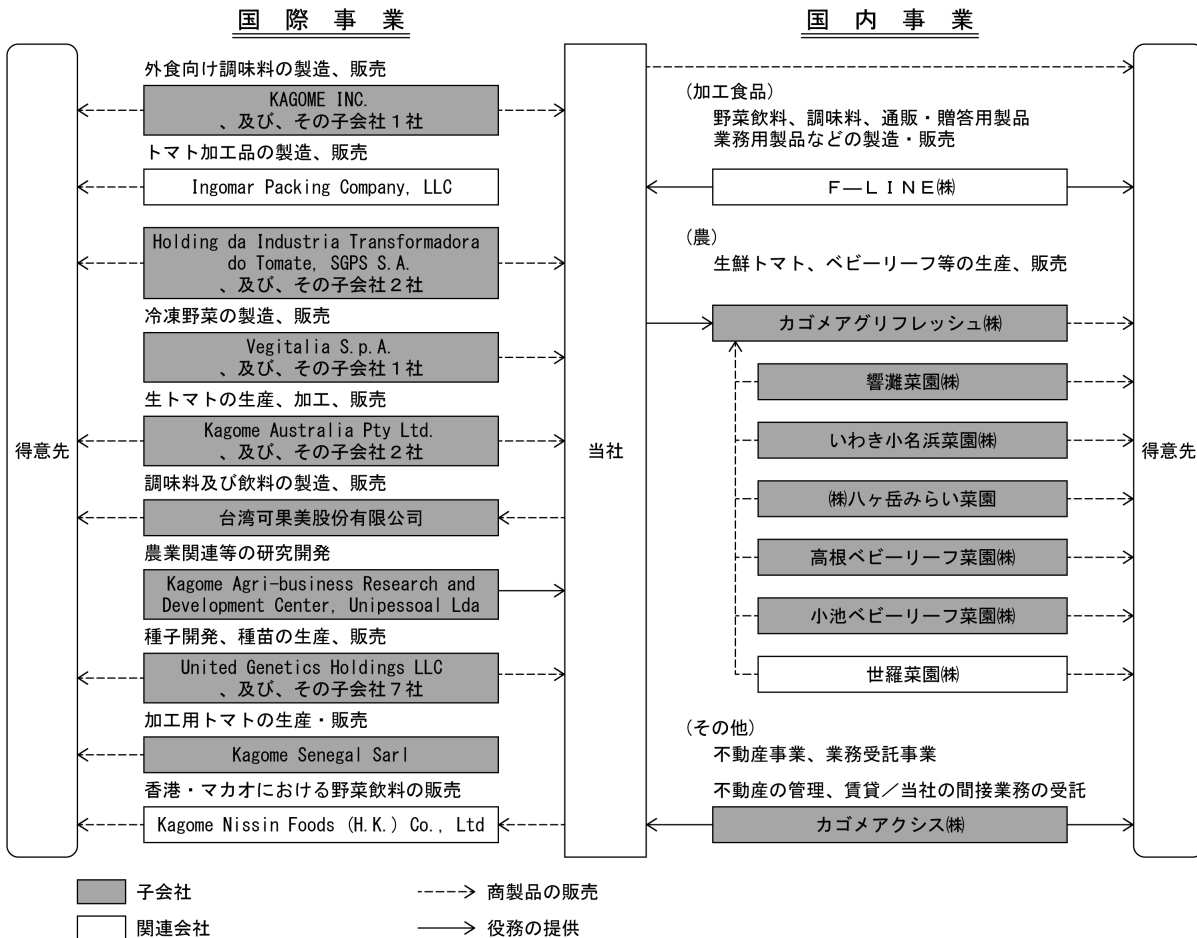
当社グループは、国内において、飲料や調味料等の製造・販売を行っている加工食品事業、トマトを中心とした生鮮野菜の生産・販売を行っている農事業の2つを主たる事業としております。また、種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売までの垂直統合型ビジネスを国際事業として展開しております。

したがって、当社グループは国内事業である「加工食品」、「農」、「その他」及び「国際事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの概要は以下の通りです。

セグメントの名称	主要製品及び商品等
飲料	野菜生活100シリーズ、トマトジュース、野菜一日これ一本、他
通販	野菜飲料、サプリメント、スープ、他
食品他	トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、贈答品、他
加工食品	
農	生鮮トマト、ベビーリーフ等
その他	不動産事業、業務受託事業
国内事業	
国際事業	種子開発・農業生産、商品開発、加工、販売

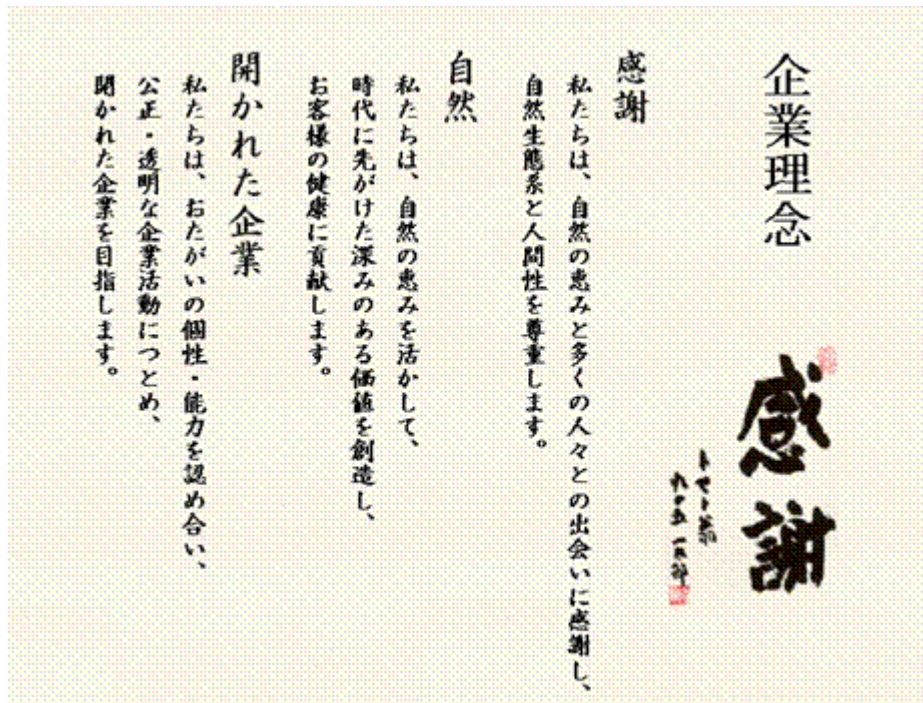
主要な関係会社の事業系統図は、次の通りであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

カゴメグループは、「感謝」「自然」「開かれた企業」を企業理念としております。これは、創業100周年にあたる1999年を機に、カゴメグループの更なる発展を目指して、創業者や歴代経営者の信条を受け継ぎ、カゴメの商品と提供価値の源泉、人や社会に対し公正でオープンな企業を目指す決意を込めて、2000年1月に制定したものです。



また、カゴメグループは今後も「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」をお客様と約束するブランド価値として商品をお届けしてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

##### ① 環境認識

中長期的な環境変化として、世界においては、人口の増加、デジタル技術の進展、異常気象による天然資源、食糧・水の不足が更に深刻化し、国内においては、人口減少や超高齢社会の進行、それに伴う労働力不足や介護問題の深刻化などが予想されます。また、国内外問わず、新型コロナウイルス感染症拡大による社会経済活動への影響は継続することが予想されます。そのため、企業は今以上に、これらの課題に対応することで、社会に貢献していくことが求められます。

当社は社会環境の変化を予測し、その時代の要請を事業戦略に組み込みながら、当社ならではの方法で社会課題の解決に貢献することが、当社の社会的価値を高めることに繋がると考えております。そして、温室効果ガスの排出削減を含めたサステナビリティへの取り組みなど、それらを実現するための新たな経済価値やビジネスモデルを創出する力の向上が、当社にとっての事業機会と捉えております。

##### ② 中期経営計画

当社は、2015年に行った「10年後の環境予測」において「深刻化する国内外の社会課題」を認識し、特に取り組むべき社会課題を「健康寿命の延伸」、「農業振興・地方創生」、「持続可能な地球環境」の3つに定めております。

当社のありたい姿として「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業になる」ことを掲げ、2025年までのビジョンとして「トマトの会社」から、「野菜の会社」になることを目指しております。事業領域をトマトから野菜に広げ、価値ある多様な野菜を、多様な加工度・形態で、多様な市場に提供することにより、国内の野菜摂取不足の解消を進めることで「健康寿命の延伸」に貢献していきます。

2025年のありたい姿やビジョンの達成に向けて、2025年度までの4カ年を第3次中期経営計画として位置付けております。野菜需要を喚起し、当社の社会的価値、経済的価値を一層高めていくことに取り組んでまいります。

重点戦略につきましては、対処すべき課題の項に記載します。定量目標につきましては、2025年度の連結売上収益2,120億円、連結事業利益150億円の達成を目指します。

### (3) 会社の対処すべき課題

2022年度は、以下の重点課題に取り組んでまいります。

基本戦略「4つのアクションの有機的連携による持続的成長の実現」

#### ①野菜摂取に対する行動変容の促進

- ・健康サービスによる、野菜不足の自覚・野菜摂取意欲の向上
- ・野菜の機能性研究の推進
- ・「野菜をとろうキャンペーン」による野菜摂取機会の創出

#### ②ファンベースドマーケティングへの変革

- ・ファン化によるブランド価値の向上
- ・生活者接点の多点化と、商品の多様化

#### ③オーガニック・インオーガニック、両面での成長追及

- ・深化：利益創出の源泉となる中核事業に対し、適切な投資をすることで市場の魅力を高める
- ・変革：カゴメ独自の強みを持つ素材調達や商品開発強化による、業務用の構造改革
- ・育成：新たな売上成長の柱となる事業の育成
- ・探索：新たな成長を見据え、領域を定めて探索を行う

#### ④グループ経営基盤の強化と挑戦する風土の醸成

- ・バリューチェーンの強化
- ・デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進
- ・挑戦する風土の醸成

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業になる」ことを目指しております。その一環として、経営管理品質の向上、国際的な比較可能性の向上、及び海外投資家の拡大を図ることを目的として、2019年12月期より、IFRSを適用しております。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	56,768	31,231
営業債権及びその他の債権	40,104	41,657
棚卸資産	42,304	47,150
未収法人所得税	180	189
その他の金融資産	407	1,257
その他の流動資産	1,800	1,999
流動資産合計	141,567	123,485
非流動資産		
有形固定資産	52,571	60,193
無形資産	3,546	3,351
その他の金融資産	14,795	15,212
持分法で会計処理されている投資	7,176	7,873
その他の非流動資産	3,325	3,141
繰延税金資産	1,930	1,950
非流動資産合計	83,345	91,723
資産合計	224,913	215,208
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	33,681	35,244
借入金	47,465	26,436
未払法人所得税	2,851	2,530
その他の金融負債	810	948
その他の流動負債	7,429	7,751
流動負債合計	92,238	72,911
非流動負債		
長期借入金	5,459	7,824
その他の金融負債	3,655	3,225
退職給付に係る負債	5,755	5,963
引当金	1,088	1,162
その他の非流動負債	872	1,122
繰延税金負債	3,190	3,456
非流動負債合計	20,023	22,754
負債合計	112,261	95,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	22,723	22,799
自己株式	△12,351	△14,810
その他の資本の構成要素	2,888	5,355
利益剰余金	77,730	84,235
親会社の所有者に帰属する持分	110,976	117,565
非支配持分	1,674	1,977
資本合計	112,651	119,542
負債及び資本合計	224,913	215,208

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	183,041	189,652
売上原価	115,469	120,121
売上総利益	67,572	69,531
販売費及び一般管理費	53,059	55,809
持分法による投資損益(△は損失)	△914	416
事業利益	13,599	14,138
その他の収益	1,377	675
その他の費用	4,293	802
営業利益	10,682	14,010
金融収益	523	592
金融費用	581	722
税引前利益	10,624	13,880
法人所得税費用	4,522	3,897
当期利益	6,102	9,983
当期利益の帰属		
親会社所有者	7,425	9,763
非支配持分	△1,323	220
合計	6,102	9,983
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	83.73	109.37
希薄化後1株当たり当期利益(円)	83.59	109.18

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期利益	6,102	9,983
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	65	△0
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	244	△362
持分法適用会社のその他の包括利益持 分	22	△44
合計	332	△407
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュフロー・ヘッジ	482	1,625
ヘッジコスト	△288	△1
在外営業活動体の換算差額	△923	1,902
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	△2	6
合計	△732	3,532
その他の包括利益合計	△400	3,124
当期包括利益	5,701	13,108
当期包括利益の帰属		
親会社所有者	7,000	12,731
非支配持分	△1,298	376
合計	5,701	13,108

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定 給付制度の 再測定	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産の純変 動	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
2020年1月1日残高	19,985	22,669	△13,529	—	4,410	△226
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	88	244	438
当期包括利益	—	—	—	88	244	438
非金融資産等の振替	—	—	—	—	—	△187
自己株式の取得	—	△1	△1,438	—	—	—
自己株式の処分	—	—	2,616	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
株式報酬	—	57	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	△1	—	△88	△0	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	54	1,177	△88	△0	—
2020年12月31日残高	19,985	22,723	△12,351	—	4,654	25

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動 体の換算差額	合計				
2020年1月1日残高	944	△1,539	3,589	75,629	108,344	3,041	111,386
当期利益	—	—	—	7,425	7,425	△1,323	6,102
その他の包括利益	△288	△907	△424	—	△424	24	△400
当期包括利益	△288	△907	△424	7,425	7,000	△1,298	5,701
非金融資産等の振替	—	—	△187	—	△187	—	△187
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,440	—	△1,440
自己株式の処分	—	—	—	△2,301	315	—	315
剰余金の配当	—	—	—	△3,113	△3,113	△68	△3,181
株式報酬	—	—	—	—	57	—	57
利益剰余金への振替	—	—	△88	90	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△88	△5,324	△4,181	△68	△4,249
2020年12月31日残高	655	△2,446	2,888	77,730	110,976	1,674	112,651



当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定 給付制度の 再測定	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産の純変 動	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
2021年1月1日残高	19,985	22,723	△12,351	—	4,654	25
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△44	△362	1,636
当期包括利益	—	—	—	△44	△362	1,636
非金融資産等の振替	—	—	—	—	—	△539
自己株式の取得	—	△2	△2,498	—	—	—
自己株式の処分	—	2	38	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引等	—	△2	—	—	—	—
株式報酬	—	78	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	44	△5	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	75	△2,459	44	△5	—
2021年12月31日残高	19,985	22,799	△14,810	—	4,285	1,121

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動 体の換算差額	合計				
2021年1月1日残高	655	△2,446	2,888	77,730	110,976	1,674	112,651
当期利益	—	—	—	9,763	9,763	220	9,983
その他の包括利益	△1	1,741	2,968	—	2,968	156	3,124
当期包括利益	△1	1,741	2,968	9,763	12,731	376	13,108
非金融資産等の振替	—	—	△539	—	△539	—	△539
自己株式の取得	—	—	—	—	△2,500	—	△2,500
自己株式の処分	—	—	—	—	41	—	41
剰余金の配当	—	—	—	△3,219	△3,219	△91	△3,310
非支配持分との取引等	—	△0	△0	—	△3	17	14
株式報酬	—	—	—	—	78	—	78
利益剰余金への振替	—	—	39	△39	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△0	38	△3,258	△5,603	△74	△5,677
2021年12月31日残高	654	△705	5,355	84,235	117,565	1,977	119,542

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前利益	10,624	13,880
減価償却費及び償却費	6,895	7,495
減損損失	3,028	—
受取利息及び受取配当金	△397	△367
支払利息	480	332
持分法による投資損益(△は益)	914	△416
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	△189	61
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△270	△968
棚卸資産の増減額(△は増加)	746	△3,226
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	2,006	3,127
その他	△0	△401
小計	23,838	19,517
利息及び配当金の受取額	400	333
利息の支払額	△327	△508
法人所得税等の支払額	△3,469	△4,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,442	14,796
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出(投資不動産含む)	△6,107	△14,823
有形固定資産の売却による収入(投資不 動産含む)	3,346	532
事業譲受による支出	△499	—
関係会社株式及び出資金の取得による支 出	△10	△65
その他の金融資産の取得による支出	△398	△41
その他の金融資産の売却及び償還による 収入	260	260
その他	10	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,398	△14,162
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	23,927	△23,145
長期借入による収入	1,036	2,777
長期借入金の返済による支出	△7,888	△673
リース負債の返済による支出	△662	△812
配当金の支払額	△3,112	△3,219
自己株式の純増減額(△は増加)	△1,127	△2,500
非支配持分への配当金の支払額	△68	△91
非支配持分への子会社持分売却による収 入	—	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,104	△27,652
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	29,148	△27,018
現金及び現金同等物の期首残高	27,260	56,768
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	359	1,480
現金及び現金同等物の期末残高	56,768	31,231

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において、飲料や調味料の製造・販売を行っている加工食品事業、トマトを中心とした生鮮野菜の生産・販売を行っている農事業の2つを主たる事業としております。また、種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売までの垂直統合型ビジネスを国際事業として展開しております。なお、当社グループは製品、顧客等の要素及び経済的特徴の類似性を考慮し、飲料及び食品他については事業セグメントを集約して「加工食品」を報告セグメントとしております。

したがって、当社グループは国内事業である「加工食品」、「農」、「その他」及び「国際事業」の4つを報告セグメントとしております。

また、セグメント利益は、「事業利益(※)」であり、取締役会は事業利益に基づいて事業セグメントの業績を評価しております。

なお、当連結会計年度に国内農事業の戦略等の意思決定の迅速化、経営資源の集中と効率的な活用、強固なガバナンス体制の確立等を目的として、当社農事業を会社分割により連結子会社であるカゴメアグリフレッシュ株式会社に移管し、同社を農セグメントの中核会社としております。

これに伴い、前連結会計年度以前は、当社共通費用の一部を売上収益等の合理的な基準により農セグメントに配賦しておりましたが、当連結会計年度は、当社共通費用の農セグメントへの配賦はしておりません。また、当該セグメントの組織変更に伴い、直接費の取扱いについても変更が生じております。

※「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えた、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

各報告セグメントの主要な製品は、以下の通りであります。

セグメントの名称	主要製品及び商品等
飲料	野菜生活100シリーズ、トマトジュース、野菜一日これ一本、他
通販	野菜飲料、サプリメント、スープ、他
食品他	トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、贈答品、他
加工食品	
農	生鮮トマト、ベビーリーフ等
その他	不動産事業、業務受託事業
国内事業	
国際事業	種子開発・農業生産、商品開発、加工、販売

## (2) 報告セグメントの売上収益及び業績

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	国内事業					国際事業	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額
	加工食品	農	その他	調整額 (注1)	計			
売上収益								
外部顧客に対する 売上収益	134,495	10,189	783	—	145,468	37,572	—	183,041
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	—	—	3	△3	—	6,772	△6,772	—
売上収益合計	134,495	10,189	786	△3	145,468	44,344	△6,772	183,041
事業利益(△は損失)	12,803	272	344	—	13,420	178	—	13,599
その他の収益								1,377
その他の費用								4,293
営業利益								10,682
金融収益								523
金融費用								581
税引前利益								10,624
セグメント資産	156,450	6,422	6,570	—	169,443	55,469	—	224,913
その他の項目								
減価償却費(注3)	4,437	339	223	—	5,000	1,895	—	6,895
減損損失 (非金融資産)	—	—	—	—	—	3,028	—	3,028
持分法による 投資損益(△は損失)	87	58	—	—	145	△1,060	—	△914
有形固定資産及び 無形資産の増加額	6,179	115	34	—	6,329	2,721	—	9,051

(注) 1 国内事業内のセグメント間売上収益を消去しております。

2 国内事業と国際事業間のセグメント売上収益を消去しております。

3 国内事業についてはセグメント別に合理的な基準による配分を行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	国内事業					国際事業	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額
	加工食品	農	その他	調整額 (注1)	計			
売上収益								
外部顧客に対する 売上収益	136,729	9,537	937	—	147,205	42,447	—	189,652
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	—	4	67	△71	—	9,234	△9,234	—
売上収益合計	136,729	9,542	1,005	△71	147,205	51,681	△9,234	189,652
事業利益(△は損失)	11,231	286	64	—	11,581	2,556	—	14,138
その他の収益								675
その他の費用								802
営業利益								14,010
金融収益								592
金融費用								722
税引前利益								13,880
セグメント資産	137,950	6,178	6,402	—	150,531	64,677	—	215,208
その他の項目								
減価償却費(注3)	4,918	283	242	—	5,443	2,051	—	7,495
減損損失 (非金融資産)	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法による 投資損益(△は損失)	80	42	—	—	122	293	—	416
有形固定資産及び 無形資産の増加額	8,813	189	1,163	—	10,166	3,718	—	13,885

(注) 1 国内事業内のセグメント間売上収益を消去しております。

2 国内事業と国際事業間のセグメント売上収益を消去しております。

3 国内事業についてはセグメント別に合理的な基準による配分を行っております。

## (1株当たり情報)

## (1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	7,425	9,763
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	7,425	9,763
加重平均普通株式数(千株)	88,682	89,265
基本的1株当たり当期利益(円)	83.73	109.37

## (2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	7,425	9,763
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	7,425	9,763
加重平均普通株式数(千株)	88,682	89,265
普通株式増加数新株予約権(千株)	148	156
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	88,831	89,422
希薄化後1株当たり当期利益(円)	83.59	109.18
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり 当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。